

新潟市環境基本計画の 改定について

平成26年7月23日

新潟市環境部

計画改定の趣旨

- 現行の環境基本計画は、平成19年度から平成26年度までの取り組みを定めた計画であり、平成19年度からの8年間、社会情勢の変化などにより、市を取り巻く環境情勢も変化してきている。
- こうした環境情勢の変化に対応し、今後の環境行政の施策の方向性を定めるため、環境基本計画の改定を行う。

環境情勢の変化

生物多様性の 保全

- 人間活動が引き起こした環境への影響により表面化した生物多様性の危機を克服するために、自然に対する意識やライフスタイルを生物多様性に配慮したものに転換し、多様性の保全に対する取り組みを推進していくことが求められている。
⇒ 生物多様性保全地域計画を策定(平成24年3月)

ごみ減量への 取組の推進

- 平成20年度に開始した「新ごみ減量制度」により、分別とリサイクルについての意識が一定程度定着したと言える今日、循環型社会への歩みを一層着実なものとしていくために、更なるごみの減量化と資源化を推進していくことが求められている。
⇒ 新潟市一般廃棄物処理基本計画を策定(平成24年2月)

スマートエネル ギーの推進

- 平成23年3月11日に発生した東日本大震災を契機として、原子力や化石資源に代わる新たなエネルギーの創出や、効率的なエネルギー利用、自立分散型のエネルギー利用体系の構築などが求められている。
⇒ 新潟市スマートエネルギー推進計画を策定(平成24年3月)

環境モデル都市 の選定

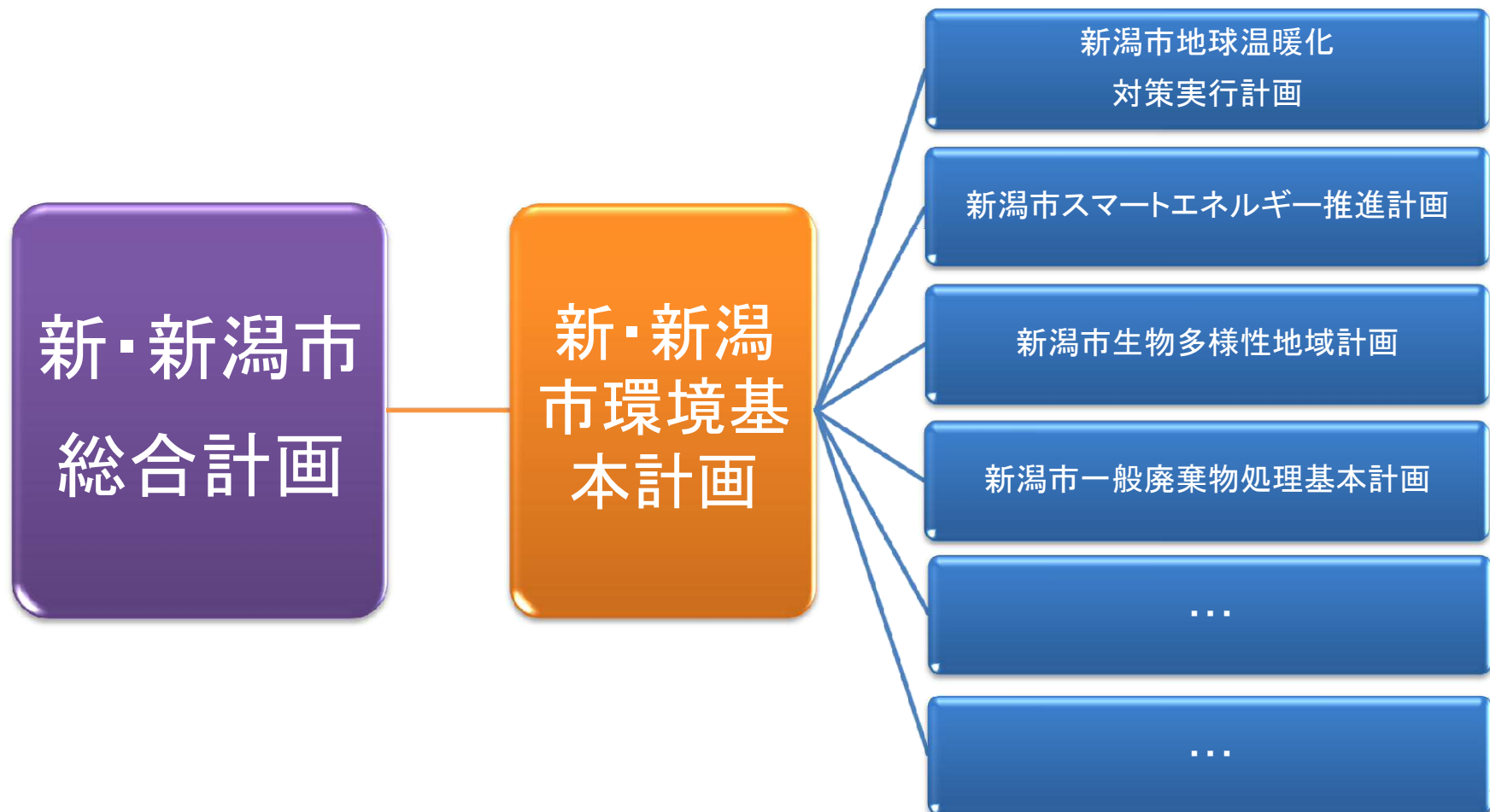
- 平成25年3月に国から「環境モデル都市」に選定され、温室効果ガス排出の大幅な削減など低炭素社会の実現に向けた先駆的な取り組みを推進していくことが求められている。
⇒ 新潟市地球温暖化対策実行計画(地域推進版)(平成26年4月)

環境教育の普及

- 種々の環境問題に対して長期的な視点で向き合っていくために、ESD(持続可能な開発のための教育)を推進していくことが求められている。
⇒ 環境教育等促進法(平成24年10月)において自治体による取り組みの具体化を努力義務として規定

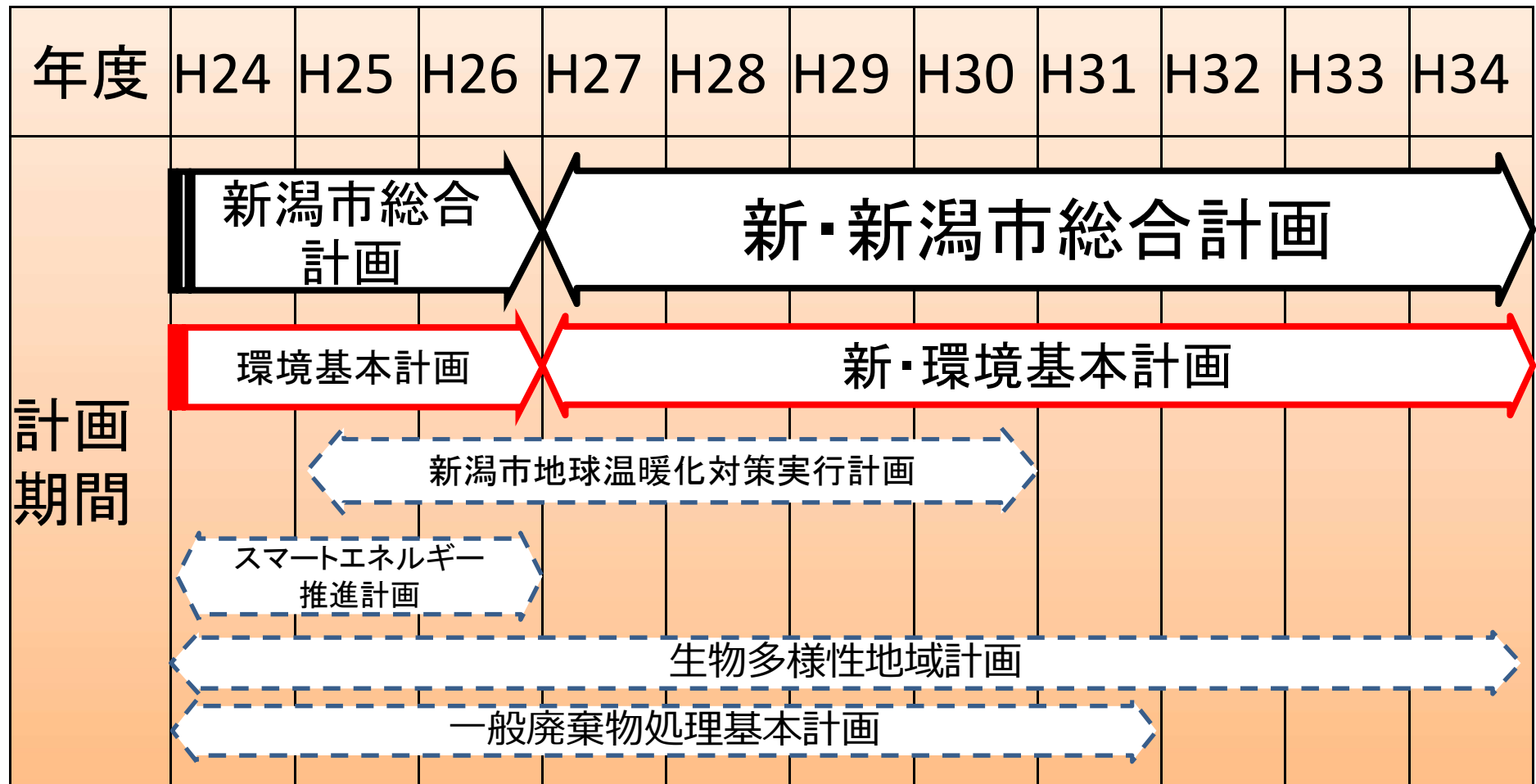
新・新潟市環境基本計画の位置付け

- 現在策定中の新潟市総合計画との整合をとり、他の環境行政計画の上位計画として位置付ける。



計画期間

- 計画期間は、現在策定中の新潟市総合計画との整合を図り、平成27年度から平成34年度までの8年間とする。
- 今後、各環境計画を策定する際は、環境基本計画の方針に基づき策定する。



計画の策定方法

- 計画の策定は、新潟市環境審議会においてその内容を審議するものとする

現行計画の 評価

- これまでの取り組みについて評価及び市民意識調査
- 現行計画における課題抽出

計画(骨子) 作成

- 計画策定における基本方針・目標の設定等
- 具体的取り組み内容の項目出し

計画作成

- 骨子に基づく計画案の作成
- 市民意見の聴取の実施

現行計画の大綱

都市像
目指す

市民とともに創る新潟環境ふれあい都市

施策の目標

I

自然と人間とが共生する
田園ふれあい都市の形成

II

環境への負荷の少ない
資源循環都市の形成

III

健康で安心な
快適環境都市の形成

IV

地球環境に貢献する
都市の形成

協働と学習で拓く環境未来

現行計画の評価

～協働と学習で拓く環境未来～

取り組みによる主な成果

指標項目	単位	平成17年度 (基準年度)	平成26年度 (目標)	平成25年度 (実績)
環境副読本で学習した児童・生徒数	人	17,000	17,000	15,800
環境フェア参加人数	人	4,400	30,000	29,000
にいがた市民環境会議会員数	団体	38	50	36

評価と課題

【評価】副読本の配布や環境フェアの開催により、学習機会を提供する取り組みは一定の効果があった

【課題】環境保全活動を実践する市民・市民団体の拡大、活性化が課題

現行計画の評価

～ I 自然と人間とが共生する田園ふれあい都市の形成～

取り組みによる主な成果

指標項目	単位	平成17年度 (基準年度)	平成26年度 (目標)	平成25年度 (実績)
佐潟ボランティア解説員活動人数	人	106	150	174
水の公園福島潟来園者数	人	150,000	187,500	138,500
市民探鳥会の参加人数	人/3回	200	300	128

評価と課題

【評価】環境保全等のボランティア活動に関心を持つ
市民が増えてきている

【課題】多くの市民が自然に親しめ、気軽に参加できる
イベントや展示などを充実させる必要がある

現行計画の評価

～Ⅱ 環境への負荷の少ない資源循環都市の形成～

取り組みによる主な成果

指標項目	単位	平成17年度 (基準年度)	平成26年度 (目標)	平成25年度 (実績)
1人1日あたりの家庭ごみ排出量	g	678	570	470(501※)
リサイクル率(資源化量／総排出量)	%	17.8	26.0	26.9

※ごみ処理施設への「家庭系直接搬入」分のごみ量を含む値
(平成24年度から統計手法見直し)

評価と課題

【評価】平成20年6月から開始した「新ごみ減量制度」により、ごみ量は約3割削減、リサイクル率は約8%上昇(H19年度比H22年度実績)し、一定の成果を得た

【課題】近年のごみ量は横ばい傾向が続いているため、さらなる循環型社会の実現に向け、市民の3R意識のさらなる向上及び新たな資源化策の検討が必要

現行計画の評価

～Ⅲ 健康で安心な快適環境都市の形成～

取り組みによる主な成果

指標項目	単位	平成17年度 (基準年度)	平成26年度 (目標)	平成25年度 (実績)
環境基準項目の達成率	%	90	92	95

評価と課題

次のスライドのとおり

評価と課題(環境基準項目の達成率)

【評価】

- 環境基準項目の達成率は、平成25年度までの全ての年度で93-95%で達成
- 特定の項目(光化学オキシダント、海域COD、地下水ヒ素、騒音)が、これまでの間、環境基準を未達成
- 平成25年度は上記の他、微小粒子状物質(PM2.5)、河川水ダイオキシン類が未達成

【課題】

- 光化学オキシダント: 環境基準超過時間数は減少傾向にあるが、依然、環境基準の達成は困難
- PM2.5: 平成21年度に環境基準が設定、市域における監視体制及び緊急時体制の充実
- 海域COD: 河川からの有機性汚濁物(BOD)の流入は減少しているが、新潟海域北部において環境基準超過継続、原因の解明が必要
- 騒音: 自動車、新幹線、航空機についてはともに環境基準超過継続、新幹線は全地点で超過。騒音発生施設管理者における対策の徹底
- 河川ダイオキシン類: 国内の排出量は大幅削減され、環境大気では改善一部の河川では環境中に残っているものが検出

※ 地下水のヒ素は自然由来

現行計画の評価

～Ⅳ 地球環境に貢献する都市の形成①～

取り組みによる主な成果

指標項目	単位	平成17年度 (基準年度)	平成24年度 (短期目標)	平成23年度 (実績)
二酸化炭素排出量(※) (新潟市域内)	万t-CO2	731.3	624	707.1

※新潟市地球温暖化対策実行計画(H21.3月策定)の数値 (東北電力株式会社実排出係数0.510kg-kWhを使用)

評価と課題

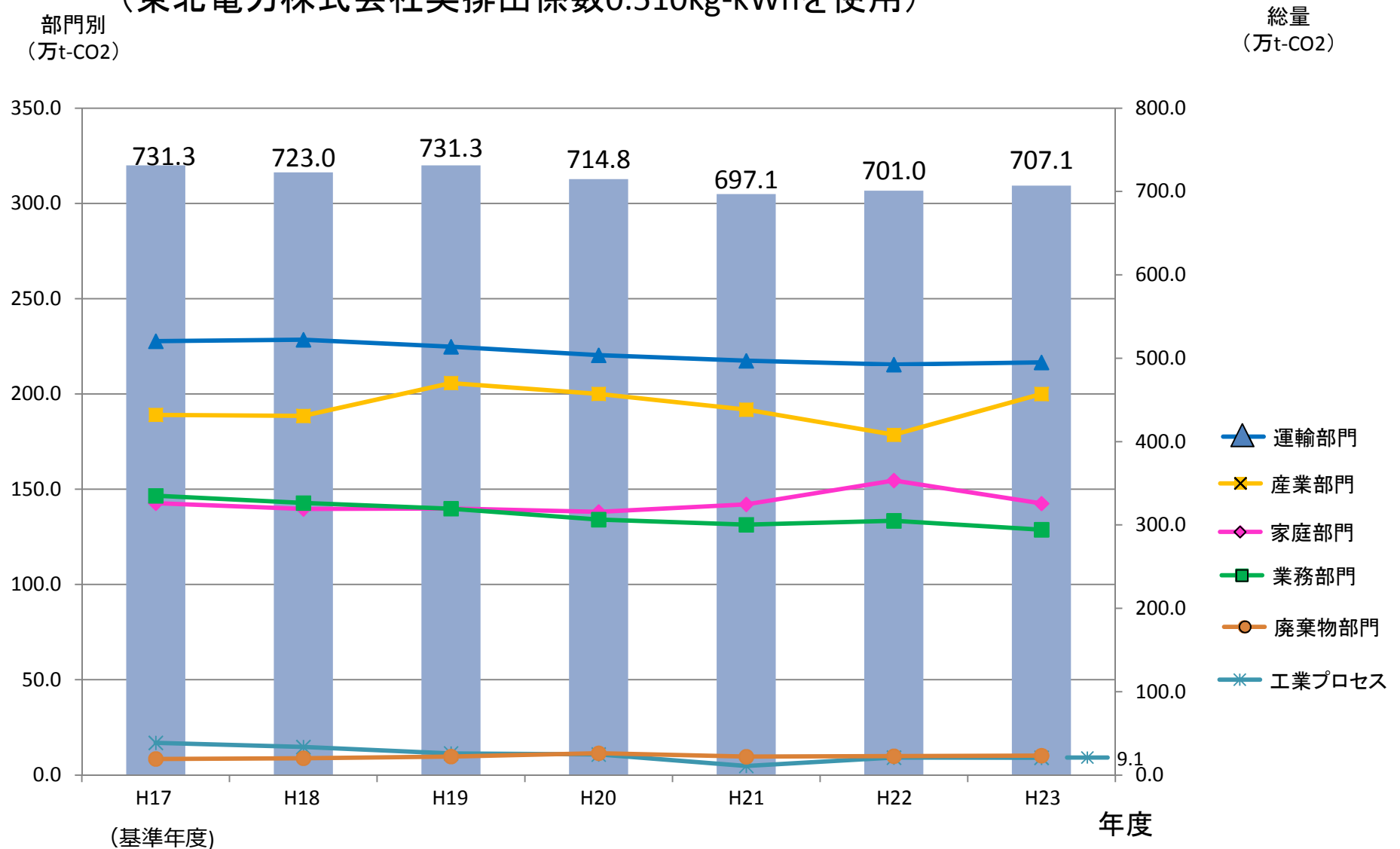
【評価】都市と田園の連携を掲げた田園型環境都市のコンセプトやマイカー依存からの脱却に向けた公共交通再構築等の取組が評価され、政府より環境モデル都市に選定された

【課題】依然として他の政令市と比較して上位にある運輸部門及び家庭部門における二酸化炭素排出量の削減
地域の特性である田園環境やそこに賦存するバイオマスエネルギーなどのポテンシャルを活かした施策の更なる打ち出し

(参考)市域内の二酸化炭素排出量

(東北電力株式会社実排出係数0.510kg-kWhを使用)

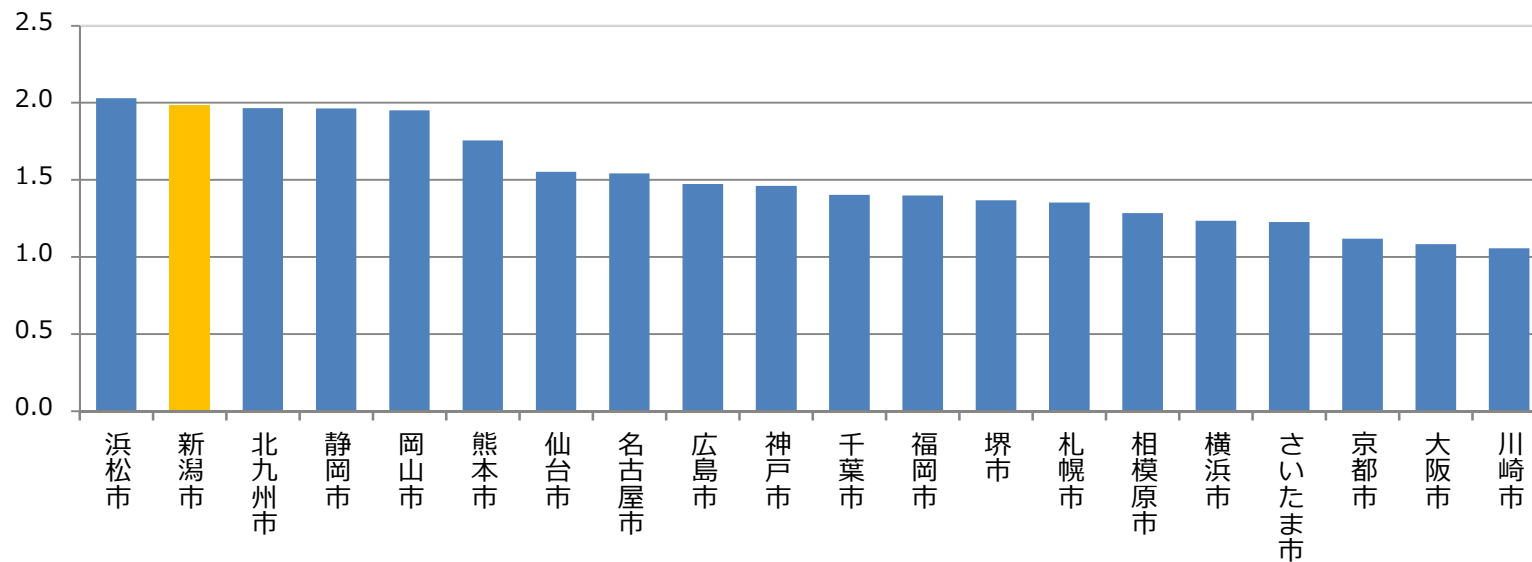
1



平成22年度1人当たり部門別二酸化炭素排出量の比較(運輸部門 家庭部門)

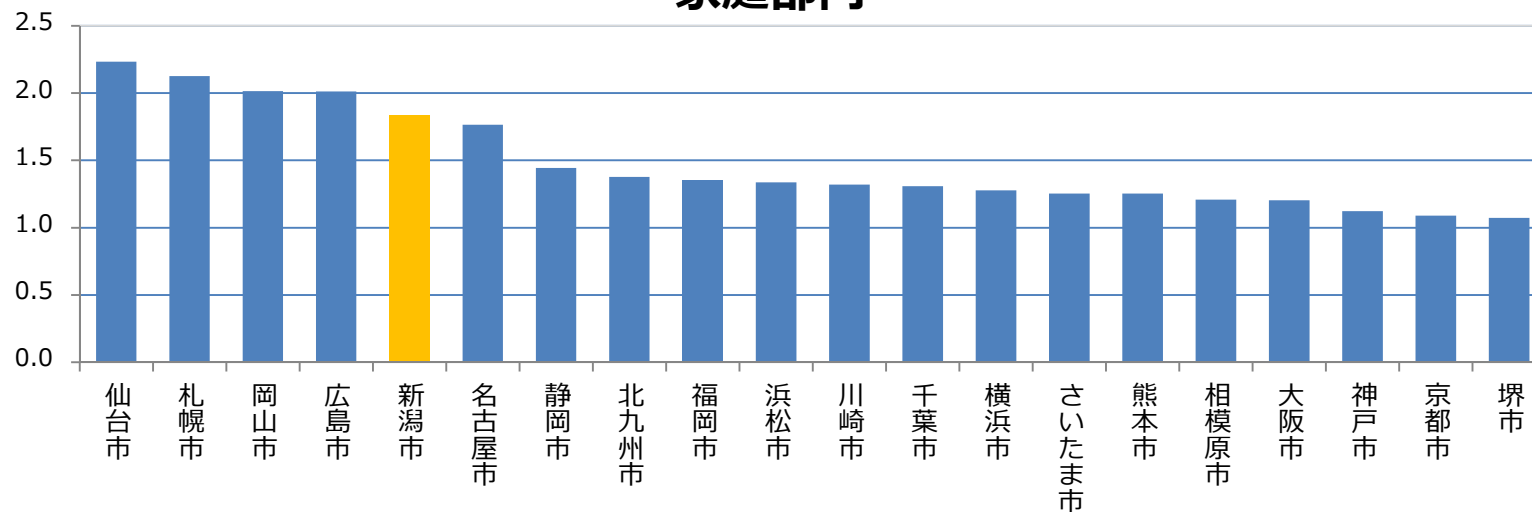
(t-CO2/人)

運輸部門

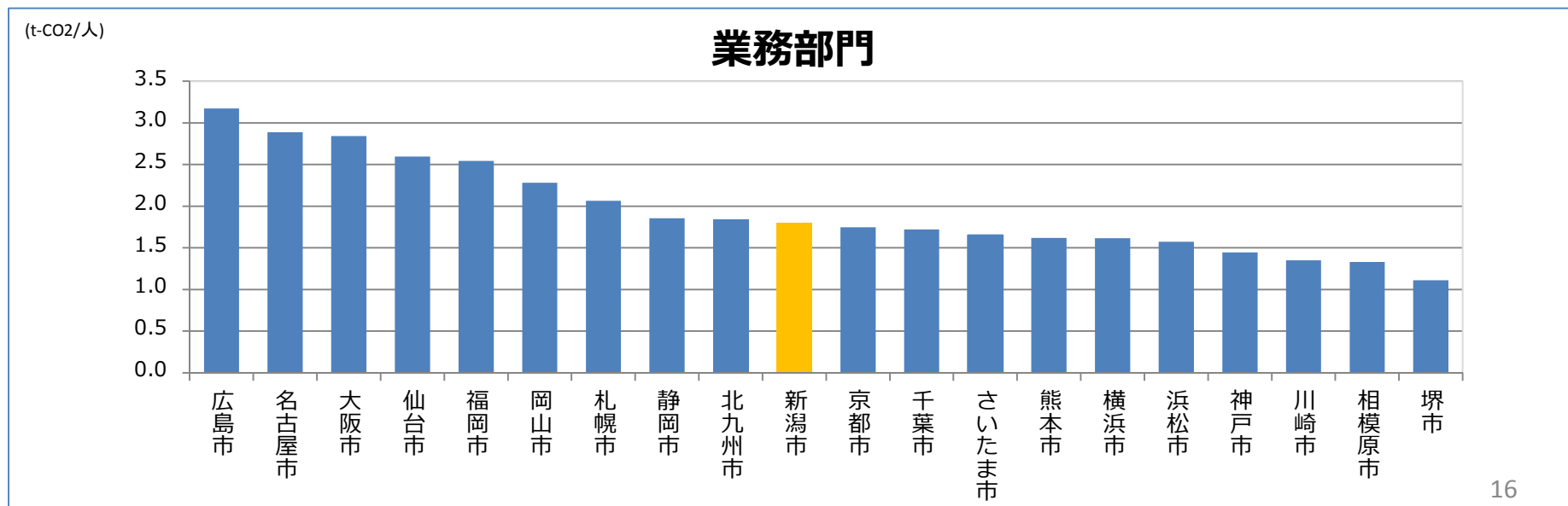
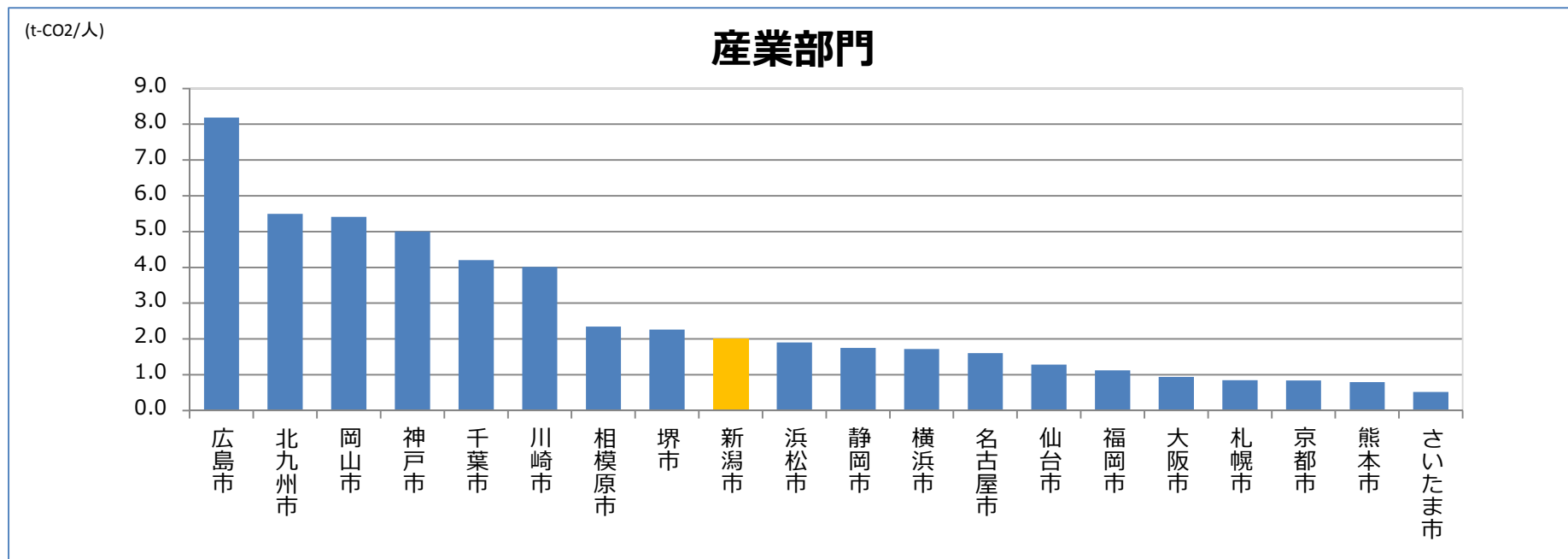


(t-CO2/人)

家庭部門



平成22年度1人当たり部門別二酸化炭素排出量の比較(産業部門 業務部門)



現行計画の評価

～Ⅳ 地球環境に貢献する都市の形成②～

取り組みによる主な成果

指標項目	単位	平成17年度 (基準年度)	平成26年度 (目標)	平成24年度 (実績)
温室効果ガス排出量 (市の事務・事業に伴うもの)	t-CO ₂	166,923	155,238	158,286(※)

※平成25年度の実績が出ていないため、平成24年度の数値を記載

評価と課題

【評価】公共施設への新エネルギーの率先導入や省エネ・節電の徹底により、平成24年度の温室効果ガス排出量は平成17年度比で5.2%の削減を達成した。

【課題】新設によって施設数が増加傾向にあるため、温室効果ガスを削減するためには、更に新エネルギーの導入や職員の意識向上を図る必要がある。

評価及び課題の整理

施策の目標	現計画策定時 (平成19年度)の課題	現時点(平成26年度)の評価と課題
協働と学習で拓く環境未来	こどもの環境教育の推進や、市民の環境学習・環境啓発の普及・推進	【評価】環境教育に係る学習をする機会が増加 【課題】環境保全活動を実践する市民・市民団体の拡大、活性化
I 自然と人間とが共生する田園ふれあい都市の形成	市民が水辺や緑に親しむことを通じて、自ら自然環境保全活動を行える機会づくり	【評価】ボランティア活動に関心を持つ市民が増加 【課題】多くの市民が自然に親しめ、気軽に参加できるイベントや展示などの充実
II 環境への負荷の少ない資源循環都市の形成	更なるごみの減量・資源化	【評価】「新ごみ制度」により、ごみの減量・資源化が進んだ 【課題】市民の3R意識のさらなる向上及び新たな資源化策の検討
III 健康で安心な快適環境都市の形成	環境基準超過に対する対応や監視の強化	【評価】平成25年度までの全ての年度で、環境基準項目の目標を達成 【課題】新たな環境基準項目への対応や、基準未達成項目の対応と原因究明
IV 地球環境に貢献する都市の形成	運輸部門や民生部門における温室効果ガスの排出抑制	【評価】二酸化炭素排出削減に向けた取組体制が構築された 【課題】運輸部門や家庭部門における二酸化炭素排出量の削減に向けた施策の充実